

第 4 章

保健福祉業務関係

第4章 保健福祉業務関係

1 母子保健

(1) 小児医療援護

ア 小児慢性特定疾病医療費支給認定

小児慢性特定疾病に指定されている疾病にかかっている18歳未満(継続申請に限り20歳未満)の児童が、指定医療機関で治療を受けたときの費用を支給した。(保護者の所得に応じた自己負担金を医療機関において支払)

平成30年3月31日現在の受給者数

(単位:件)

疾病	計	悪性 性 新 生 物	慢 性 腎 疾 患	慢 性 呼 吸 器 疾 患	慢 性 心 疾 患	内 分 泌 疾 患	膠 原 病	糖 尿 病	先 天 性 代 謝 異 常	血 液 疾 患	免 疫 疾 患	神 経 ・ 筋 疾 患	慢 性 消 化 器 疾 患	う 染 色 体 又 は 遺 伝 子 に 変 化 を 伴 う 症 候 群	皮 膚 疾 患
平成28年度	72	9	8		20	19	2	3	2	1		3	5		
平成29年度	71	10	9	1	15	15	4	5	1	1		4	6		
南足柄市	22	4	2		4	8	1		1			2			
中井町	6	1	1				1	2					1		
大井町	19		1	1	5	5	2	1		1		1	2		
松田町	4	2			1			1							
山北町	5	1	1		1								2		
開成町	15	2	4		4	2		1				1	1		

イ 不妊に悩む方への特定治療支援事業(経由事務)

県等の指定した医療機関で、特定不妊治療(体外受精または顕微授精)を受けた夫婦から、治療費の助成の申請書類を受理し、内容を確認のうえ、県健康増進課あて送付した。(助成限度額の範囲内で、治療費の全額または一部を助成)

	申請者数	申請延件数	助成延件数
計	61	90	90
南足柄市	29	37	37
中井町	2	4	4
大井町	10	15	15
松田町	7	13	13
山北町	1	1	1
開成町	12	20	20

(2) 養育支援事業

疾病等により長期にわたり療養を必要とする児や未熟児等による養育上の課題を持つ児及びその保護者等が地域で健康的な生活をするために、関係機関と連携し適切な支援を行うことで、児のすこやかな発育発達を促進させ、併せて養育環境を整えるために次の事業を実施した。

ア 訪問指導

実数	延数
2	8

イ 所内指導(電話相談、面接等)

	実数	延数
小児特定疾病	45	62
その他	39	91

ウ 子ども発達専門相談

発育・発達面で課題があり、療育及び養育上支援を必要とする乳幼児及び保護者に対し、医師、歯科医師、心理相談員、理学療法士、歯科衛生士、管理栄養士、保健師等による指導を行うことにより、疾病・障害等の早期発見・回復及び適切な療育の確保を図った。

(単位:件)

		開催回数	6
来所者数		実数	25
		延数	47
把握契機(実数)	センター 足柄上	小児慢性特定疾病	1
		長期療養児	5
		その他	2
	町市	未熟児	1
		その他	12
	医療機関		0
	その他		4
相談目的(延数)	発育		41
	発達		45
	疾病		26
	栄養		17
	生活		31
	未熟児		0
	養育		26
	その他		32
処遇(延数)	終結		3
	再受診		38
	家庭訪問		0

	電話確認	1
	医療機関紹介	5
	市町	1
	その他	2

エ 聴覚専門相談

聴覚障害を早期に発見するとともに、児の言語発達への不安を持つ保護者のサポートや児の早期療育に向けた支援を行うため言語聴覚士による相談指導を実施した。

開催回数	相談者数		相談契機			処遇			
	実数	延数	市町	HWC	保護者	終結	再予約	医療機関紹介	電話確認
4	11	13	8	3	0	3	4	5	1

オ 集団指導

在宅で療養されているお子さまと保護者の交流会

医療的ケアや在宅療養を必要とされる児と保護者を対象に、参加者同士、育児に関する悩みや思いを共有し、交流を行うことで、育児不安やストレスの緩和を図る。

開催日	内容	スタッフ	参加者数
平成 29 年 5 月 22 日	ふれあい遊び 交流会	保育士・保健師・管理栄養士 歯科衛生士	7 組 13 人 (児 4, 母 7, 祖父母 2)
平成 29 年 8 月 24 日	ふれあい遊び、交流会、 創作活動	保育士・保健師・管理栄養士 歯科衛生士	3 組 7 人 (児 2, 母 3, 兄弟姉妹 1, 祖父母 1)
平成 29 年 12 月 18 日	ふれあい遊び、 クリスマス会、	保育士・保健師・管理栄養士 歯科衛生士	4 組 7 人 (児 2, 母 4, 兄弟姉妹 1)
平成 30 年 3 月 15 日	ふれあい遊び、 交流会、歯科相談	保育士・保健師・管理栄養士 歯科衛生士	5 組 10 人 (児 2, 母 5, 兄弟姉妹 2, 祖父母 1)
計 4 回			実 12 組 22 人 延 19 組 37 人

カ すこやか親子担当者等連絡会

地域保健・母子保健の立場から児童虐待の未然防止に係る取組みを推進するために、所内関係者による連絡会を実施し、処遇検討や所内の体制整備等について検討した。また家庭児童相談室の閉止に伴い、当連絡会も平成 29 年度末で終了となった。

開催回数 2 回

キ 子どもグループ活動(生活福祉課主催)

長期学校休業期間に実施している子どもグループ(被保護世帯における子どもの発達支援事業)への支援を行った。

計3回 14人

ク 妊産婦とその家族への禁煙支援事業

地域で禁煙をすすめる気運を高め、子どもたちがたばこの煙のない環境で生活ができることを目的に、平成17年度より3年間実施してきた事業成果をふまえ、平成20年度からは「たばこを吸わない世代を育てよう！小さい頃から伝えよう たばこの正しい知識」をスローガンに禁煙の普及啓発を行っている。29年度も継続して、管内幼稚園・保育園から協力を得て、幼児期への防煙教育の推進に係る普及啓発を行った。

	実施期間	内 容	参加者数等
普及啓発	平成29年5月	管内保育園・幼稚園への普及啓発 在園年長児への防煙教育普及啓発用ぬりえ・リーフレットの配布依頼	管内幼稚園・保育園・市町・子育て支援センターに配布 ぬりえ 1400枚 リーフレット 1500枚配布
	平成29年12月	平成30年分 禁煙金太郎カレンダー配布	管内全幼稚園、保育園、子育て支援センター、各保健福祉事務所・センター 1市5町に配布(72部)
	常設	・たばこに関する情報掲示(ゆらゆら金太郎、ぬりえ、オリジナルメモ、メッセージ集配布) ・所内のぼり旗の設置	-
	随時	各種母子保健事業において実施 所内ホームページの更新	-
調査	随時	1市5町において「足柄上地域妊産婦とその家族への禁煙支援のための実態把握」(平成20年4月～開始) 平成28年分集計	・母子健康手帳交付時 690名 ・3か月児健診時 660名 ・1.6歳児健診時 645名 ・3歳児健診時 772名
	平成29年12月～ 平成30年1月	妊産婦とその家族への禁煙支援に係る父親向けリーフレットの評価調査	管内市町・子育て支援センター・保育園・幼稚園・産科医療機関 49機関
研修	平成30年 3月19日	母子保健担当者研修 「妊産婦とその家族への禁煙支援事業の評価について～平成20年度から28年度の傾向分析」 講師 東海大学医学部基盤診療学系公衆衛生学 非常勤准教授 渡辺 良久氏	10名

関係機関会議	平成 29 年 6月 19 日	第 1 回 子育て支援に係る担当者会議	2 部 22 名
	平成 29 年 10 月 30 日	第 2 回 子育て支援に係る担当者会議	1 部 14 名
	平成 30 年 3 月 19 日	第 3 回 子育て支援に係る担当者会議	10 名

(3) 妊娠・出産支援体制づくり事業

妊娠、出産、育児しやすい環境づくりに焦点をあてた研修会を開催した。

(単位:人)

開催日	内 容	講 師	参加者数
平成 29 年 10 月 31 日	周産期のトラブルと成長発達への影響及び 必要な保健指導～未熟児を中心に～	小田原市立病院 小児科 佐藤 睦美氏	10
平成 29 年 11 月 6 日	乳幼児の聞こえの理解とことばの相談への 保健指導	小田原市立病院市立病院 言語聴覚士 稲枝 道子氏	33

(4) 母子保健委員会

保健福祉事務所及び管内1市5町が実施する子育て支援事業が円滑に行われるために、各機関の役割を理解するとともに効果的な連携について検討し、管内の母子保健施策の向上を図った。

ア 母子保健委員会

(単位:人)

開催日	内 容	場 所	委員数
平成 30 年 2月 2 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 29 年度母子保健委員会部会報告 ・ 妊産婦とその家族への禁煙支援事業について ・ 妊娠期からの切れ目のない子育て支援について 	小田原保健福祉事務所 足柄上センター	17

開催日	内 容	場 所	参加者数
第1回 平成29年6月19日	第1部 ・ 平成29年度母子保健事業について ・ 妊娠期からの切れ目のない子育て支援について	小田原保健福祉事務所 足柄上センター	8
	第2部 ・ 各所における今年度の母子保健事業について ・ 妊娠期からの切れ目のない子育て支援について ・ 妊産婦とその家族への禁煙支援事業について		22
第2回 平成29年10月30日	第1部 ・ 妊娠期からの切れ目のない子育て支援について ・ 妊産婦とその家族への禁煙支援事業について	神奈川県立足柄上病院	14
	第2部 ・ ミニ研修会「周産期のトラブルと成長発達への影響 及び必要な保健指導～未熟児を中心に～」		10
第3回 平成30年3月19日	・ 次年度の母子保健事業の取組みと課題について ・ 妊産婦とその家族への禁煙支援事業について	小田原保健福祉事務所 足柄上センター	10

(5) 思春期保健事業

思春期の男女を対象として、思春期に特有の身体と性の不安や悩みに対する相談に応じるとともに、学校の養護教諭と連携し思春期にある男女の心身の健全な成長を図った。

ア 思春期相談 2件

イ 思春期保健研修会 実施なし

(6) 生涯を通じた女性の保健相談等事業

ア 健康相談

女性は女性固有の機能を有するため、特に、思春期から更年期にかけて各自の健康状態に応じ、生涯を通じた健康の保持増進に対する自己管理ができるよう支援を行った。

(ア) 一般相談 25件

(イ) 専門相談 相談回数 3回9件(平成29年7月6日、11月2日、平成30年2月22日)

(単位:件)

件数	相談方法別			相談回数別			相談者別		相談契機別			
	電話	面接	その他	初回	2回	3回以上	本人	他	広報	市町	当事業	その他
9		9		8	1		8	1	5	2	1	1
区分	件数 (実数)	主訴別 (延数)										
		妊娠	避妊	不妊	性	メンタル ケア	婦人科	更年期	性感染	泌尿器	その他	
計	9	1				5		1			1	1
10歳台												
20歳台	3	1				2						
30歳台	1					1						
40歳台	2					1		1				
50歳台	1					1						
60歳以上	2									1		1

イ 健康教育

正しい「妊娠・出産」「妊娠適齢期」「女性特有のがん」「喫煙の害」など、正しい知識と情報を提供すると共に、将来を見通しライフプランを考えることができるよう普及啓発を図った。

実施日	実施場所	対象	参加者数
平成29年 4月21日	小田原保健福祉事務所 足柄上センター	看護学生・栄養士学生・ 歯科衛生士学生	31名
平成29年 7月20日	神奈川県立足柄高等学校	高校生	247名
平成29年 9月1日	小田原保健福祉事務所 足柄上センター	看護学生・栄養士学生	26名
平成29年 11月14日	ワンステップスクール 湘南	20～30代の入寮者	6名

2 歯科保健

歯及び口腔の健康づくりを推進するため、委員会の開催や地域で活動する人材育成を行った。また、う蝕や歯周疾患の予防のための事業及び障害のある方や在宅療養者等に対しては、合わせて摂食機能発達支援等も実施した。

(1) 重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業

市町が実施している幼児歯科健康診査等の事業と連携し、重度う蝕につながるリスク要因を保持すると思われる幼児を早期に把握し、う蝕の多発・重症化を抑制するための歯科検診、保健指導及び予防処置等を実施し、リスク要因の低減化を図った。

ア 歯科検診・予防処置等の実施状況

(単位:人)

実施回数	受診者数(延)			予防処置者数(延)				
	計	初診数	再診数	計	フッ化物	フッ化物夜みがき	フッ化ジアンミン銀	
							3歳まで	4歳以上
46	255	75	180	235	121	6	31	77

イ 初診者の把握経路

(単位:人)

市町名	計	市町事業				保健福祉事務所事業
		1歳6か月児	2歳児	歯科教室・相談	その他	
計	75	39	10	7	17	2
南足柄市	31	13			17	1
中井町	1		1			
大井町	13	10	1	1		1
松田町	11	8	1	2		
山北町	7	4	2	1		
開成町	12	4	5	3		

ウ 初診者のう蝕り患状況

(単位:人)

市町名	計	う蝕あり	う蝕の疑い	う蝕なし
計	75	6	10	59
南足柄市	31	1	8	22
中井町	1			1
大井町	13	3		10
松田町	11		1	10
山北町	7	1		6
開成町	12	1	1	10

(2) 障害児者等歯科保健事業

障害児者等は歯科疾患にかかりやすく治療には困難を伴う場合も多いことから、早期から継続的に歯科検診、保健指導及び予防処置等を実施した。さらに関連職種と連携の下、摂食機能発達の支援を行った。

ア 歯科検診・予防処置等の実施状況

(単位:人)

実施回数	受診者数		実施内容内訳(延数)				
	実人数	延人数	口腔内診査	歯科保健指導	予防処置	摂食相談・指導	その他
個別	23	23	39	41	23	23	
集団	2	12	14	14			
計	25	35	53	55	23	23	

※母子保健の子ども発達専門相談と同日実施の内容も含む

イ 年齢別受診状況

(単位:人)

区分	合計	6歳以下	7～19歳	20歳以上
初診	15	15		
再診	46	45	1	

(3) 歯周疾患予防対策事業(歯ぐき検診)

セルフケア技術・生活習慣に関わる知識の普及及び定期検診受診を推進するために、成人(主に妊産婦)を対象として、歯周疾患予防を目的とした口腔内診査や歯科保健指導を実施した。

ア 歯科検診・保健指導

(単位:人)

実施回数 (回)	受診者数		
	計	男性	女性(うち妊婦)
8	12	-	12(10)

イ 疾患状態別状況(初診)

(単位:人)

年齢区分	計	健康	歯肉出血	歯石沈着	浅いポケット	深いポケット	機能喪失	その他
計	12	1	1	2	8	0	0	0
20～29歳	6	1		2	3			
30～39歳	6		1		5			
その他	0							

ウ 歯間部清掃用具の活用推進

実施回数	総計	保健福祉 事務所歯 科保健事 業参加者	健康づくり 団体関係者	その他	従事者数	
					歯科医師	歯科衛生士
4	174	-	38	136	-	4

(4) 在宅療養者等訪問口腔ケア推進事業

在宅療養者の歯科疾患予防及び誤嚥性肺炎などの全身疾患予防のため、口腔内清掃や口腔機能訓練等を支援し、QOL(生活の質)の改善に向けた訪問口腔ケアの普及推進を図った。

ア 訪問状況

(単位:人)

		訪 問 者 数					延 従 事 者 数	
実人数	計	延 人 数					歯 科 医 師	1
		6歳以下	7～19歳	20～39歳	40～64歳	65歳以上	当所歯科衛生士	1
1	1			1			委嘱歯科衛生士	-

イ 疾患別訪問状況

(単位:人)

市町名	計	慢性疾患児・障害児	特定疾患	脳血管疾患後遺症	認知症	その他
計	1(1)		1(1)			
南足柄市						
中井町	1(1)		1(1)			
大井町						
松田町						
山北町						
開成町						

※実人数(延人数)

(5) 歯及び口腔の健康づくり推進委員会

「神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進条例」に基づき、管内の歯及び口腔の健康づくりにかかる事項について関係機関・団体等と検討、協議して、管内における歯及び口腔の健康づくりに関する事業の効果的かつ円滑な推進を図るため、委員会を開催した。

ア 歯及び口腔の健康づくり推進委員会・小委員会開催状況

(単位:人)

区分	開催日	内 容	出席者数
小委員会	平成29年9月8日	【高齢介護部会】 1 足柄上地域の歯科保健事業の現状と課題 2 介護予防・日常生活支援総合事業に関連した8020運動推進員等の活用 (1)管内市町の8020運動推進員の活用について (2)今後の新たな活用展開について	9 (事務局含む)
	平成29年10月13日	【母子・健康づくり部会】 1 足柄上地域の歯科保健事業の現状と課題 2 重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業の方向性 3 その他 (1)摂食機能発達支援の体制強化について (2)歯ぐきの検診および各市町の妊産婦歯科健診について	8 (事務局含む)

委員会	平成 30 年3月 1 日	1 管内担当者連絡会の報告等 2 協議事項 (1)8020 運動推進員等の市町での活用促進 (2)重度う蝕等ハイリスク幼児予防対策事業の実施 (3)早期からの地域歯周病予防対策	19 (有償委員3) (事務局含む)
-----	---------------	--	--------------------------

(6) 歯の健康づくり事業(健口かながわ5か条の普及)

生涯にわたる歯と口腔の健康を保持増進するために、子どもから高齢者まで全ての世代に共通し、県民自らが取り組む行動目標として掲げた「健口かながわ5か条」を、健康教育及び歯科保健指導時に合わせて、リーフレット等を用いて普及啓発を行った。

(単位:人)

普及対象	母子	学童・生徒	成人	老人	その他	不明	総計
普及人数	32	10	159	27	16	107	351

(7) 8020運動推進員養成事業

「神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進条例」に基づき、8020運動をはじめとする歯及び口腔の健康づくりを推進するために養成された8020運動推進員に対し、管内市町及び関係機関・団体等と連携して、推進員が自主的な活動を円滑に実施できるよう育成研修を実施した。

ア 8020運動推進員養成研修受講状況(健康増進課主催)

(単位:人)

市町名	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	計
受講者数	-	-	-	2	1	-	3

イ 8020運動推進員育成研修開催状況

開催日	内 容	講師	参加者数(人)
平成 29 年 6月 12 日	テーマ:オラフレ・チェックサポーターへの道 1 講義1「未病～オーラルフレイルの理解」 2 グループワーク「自己チェックのポイント・伝え方について考えよう」 3 実習「唾うるおいチェックシートを作ってみよう」 4 講義2「グーパーぐるぐるごっくんべー(健口体操集約版)の普及ポイント」	所内歯科医師 ・ 歯科衛生士	8020 運動推進員 8 市町職員 1
平成 29 年 8月 21 日	テーマ:オラフレ・チェックサポーターへの道Ⅱ 1 他地域 8020 運動推進員の紹介と実演 2 講義と実習「オーラルフレイルとお口の力自己チェック」 3 グループ実習「うるおいチェック、ぶくぶくチェック」 4 お口の力Ⅱ質問チェックについて	茅ヶ崎・寒川地域 8020 運動推進員 所内歯科医師 ・ 歯科衛生士	8020 運動推進員 18 市町職員他 8

平成 29 年 11 月 29 日	1 H29 年度 8020 運動推進員養成研修受講修了証の授与〔山本副所長より授与〕 2 講義1「8020 運動と推進員」 3 お口の自己チェック(口の機能とその老化) 4 先輩推進員の媒体紹介と実習 5 講義2「くち体操の基本実技」	所内歯科衛生士	8020 運動推進員 5
平成 30 年 1 月 19 日	1 アイスブレイク「8020 運動推進員・健口体操の魅力」 2 講義と実習1「お口の自己チェック part2」 3 講義と実習2「くち体操基本編を覚えよう」 4 媒体を使ってみよう	所内歯科医師 ・ 歯科衛生士	8020 運動推進員 2
平成 30 年 3 月 16 日	1 実習1「お口の自己チェック part3」 2 効果的な発表方法のポイント・ヒント「グーパーぐるぐるごっくんペー」 3 講義 「口と脳神経」「お口きれい＝病気の仕組み」 4 実習2「歯ブラシによる頬ストレッチ」	所内歯科医師 ・ 歯科衛生士	8020 運動推進員 1

(8) 健康教育

市町等からの依頼に応じて、健康教育を実施。

月	対象	区分	参加者数	内容件数(複数計上)				
				う蝕予防	歯周病予防	口腔機能発達支援	高齢者・療養者口腔ケア	その他
6	松田社協・おい！元気会(出前講座)	老人	16		1		1	
6	松田社協・おい！元気会(出前講座)	老人	17		1		1	
7	松田社協・おい！元気会(出前講座)	老人	16		1		1	
7	ワンステップスクール湘南(出前講座)	生徒成人	23	1	1			
2	カネカメディックス(出前講座)	成人	106	1	1			1
3	在宅で療養されているお子さまと保護者の交流会	母子	5	1				
計			183	3	5	0	3	1

(9) 人材育成

歯科保健に関する人材育成

	実施回数	人数(延数)
食生活改善推進団体「いきみ会」総会	1	89
山北町健康普及員研修会	1	34
食生活改善推進員養成講座	1	11
歯科保健研修	1	42
計	4	176

(10) 三歳児歯科健康診査結果(参考資料)

平成9年度より管内市町で実施している。

市町名 年度	対象者	受診数 (率)	う蝕有病 者数 (率)	う 歯 数			一人平 均う歯 数	う蝕の型別分類※(人)				
				総数	未処 置歯	処置 歯		A型	B型	C1型	C2型	D型 (再掲)
平成25年度	903	873 (96.7)	107 (12.3)	336	316	20	0.38	82	21	1	3	14
平成26年度	867	862 (99.4)	140 (16.2)	523	452	71	0.61	97	39	-	4	10
平成27年度	814	789 (96.9)	98 (12.4)	363	329	34	0.46	69	26	1	2	7
平成28年度	791	781 (98.7)	96 (12.3)	321	299	22	0.41	71	21	1	3	16
平成29年度	736	720 (97.8)	88 (12.2)	332	300	32	0.46	53	22	7	6	15
南足柄市	310	307 (99.0)	35 (11.4)	145	135	10	0.47	16	9	6	4	11
中井町	56	57 (101.8)	6 (10.5)	18	12	6	0.32	5	1	-	-	-
大井町	77	71 (92.2)	23 (32.4)	92	92	-	1.30	14	8	-	1	3
松田町	64	67 (104.7)	4 (6.0)	25	14	11	0.37	1	3	-	-	-
山北町	60	55 (91.7)	6 (10.9)	13	8	5	0.24	6	-	-	-	-
開成町	169	163 (96.4)	14 (8.6)	39	39	-	0.24	11	1	1	1	1

※ う蝕の型別分類

A 型 上顎前歯部のみ、または臼歯部のみとう蝕がある者

B 型 上顎前歯部および臼歯部とう蝕がある者

C1 型 下顎前歯部のみとう蝕がある者

C2 型 下顎前歯部と他部位とう蝕がある者

D 型 6本以上う蝕がある者(神奈川県独自で重度う蝕者として再掲する。)

3 栄養・食生活対策事業

健康増進法に係る関係法規及び県条令に基づき、特定給食施設等に対し、給食運営や栄養管理の充実のための個別指導・助言や講習会等を行うことにより、利用者や職員等の健康づくりを推進した。

また、地域の総合的な栄養・食生活対策の推進を図るため、地域食生活対策推進協議会を開催し、関係機関・団体等と連携して地域の特性に応じた人的資源の活用や育成を行い、地域住民の健康寿命の延伸を目指すとともに、消費者の適切な食品選択に資する食環境整備のために、住民に対する食品の栄養表示等の普及啓発のための講習会並びに食品関連事業者に対する栄養表示適正化指導を実施した。

(1) 特定給食等指導事業

健康増進法・県条例等に基づき、給食施設に対して栄養管理の上で必要な援助、指導を行い、喫食者や職員等の生活習慣病予防対策の推進や健康・栄養教育の支援を行い、地域の健康づくりを推進した。

ア 実地調査及び指導(健康増進法第18条第1項第2号に基づく給食施設指導)

(単位:件)

	対象施設数	内 訳				指導回数計
		管理栄養士のみ	管理栄養士及び栄養士	栄養士のみ	未配置施設	
指定栄養士必置施設	学校					
	病院	2	1	1		2
	介護保健施設					
	老人福祉施設					
	児童福祉施設					
	社会福祉施設					
	事業所	3	5	1		6
	寄宿舎					
小計	5	6	2		8	
1日750食以上 (指定施設を除く)	学校	15	6	5	9	20
	病院	1		1		1
	介護保健施設					
	老人福祉施設					
	児童福祉施設					
	社会福祉施設					
	事業所	2			1	2
	寄宿舎					
小計	18	6	6	10	23	
1日250食以上 (指定施設を除く)	学校	6	2		4	6
	病院					
	介護保健施設	3	5	1		6
	老人福祉施設	3		5		5
	児童福祉施設	12	3		9	15
	社会福祉施設	1	1			1
	事業所	7			3	8
	寄宿舎					
小計	32	11	6	16	41	

その他の給食施設	学校	3			1	2	3
	病院	2		2			2
	介護保健施設						
	老人福祉施設	5	1	1	1	1	4
	児童福祉施設	3			2	2	4
	社会福祉施設	4			2	2	4
	事業所	9				12	12
	寄宿舎	5				16	16
	その他	6			2	5	7
	小計	37	1	3	8	40	52
合計	92	24	17	34	49	124	

注 管理栄養士必置指定施設

- 1 医学的な管理を必要とする者に食事を供給する特定給食施設であって、継続的に1回300食以上又は1日750食以上の食事を供給するもの(病院、介護老人保健施設)
- 2 1以外の管理栄養士による特別な栄養管理を必要とする特定給食施設であって、継続的に1回500食以上又は1日1,500食以上の食事を供給するもの(福祉施設、事業所等)

イ 栄養管理講習会等(全体講習会・種別講習会)

給食施設の従事者、管理者等を対象に衛生管理、栄養管理等に関する認識を深め、給食を通して給食利用者の健康増進を図るため講習会を実施した。

区分	実施回数	開催日	参加施設数	参加者数	内容
計		—	103	117	—
全体講習会	1	平成29年 6月24日	84	97	(講話) ・給食施設の衛生管理について ・給食施設の栄養管理について (事例発表) ・多職種連携による栄養管理・食育の取り組み ～給食と利用者をつなげるために～
種別講習会	2	平成29年 7月18日	9	9	(情報交換) 主食・主菜・副菜をそろえた食事の普及等、食育の展開 や不足しがちな栄養素を補給するための工夫等
		平成29年 10月2日	10	11	(事例紹介及び情報交換) 開成町における「離乳食」に関する取り組みについて 保育所給食における離乳食のすすめ方

注 特定給食施設…1回100食以上又は1日250食以上の食事を供給する施設(健康増進法第20条第1項)

ウ 栄養改善普及運動事業

開催日	主な内容	参加者数	対象者
平成29年 8月23日	講話 「そろえて食べてスマイルスリー 主食・主菜・副菜をそろえた食事」	55	事業所給食施設の利用者
平成29年 8月24日～ 9月末日	ポスター、リーフレット、卓上メモの掲示・配架	-	

(2) 栄養・食生活施策の企画・運営

ア 地域食生活対策推進協議会の運営

地域における総合的な食生活対策の推進を図ることを目的に、地域食生活対策推進協議会、部会を開催した。

地域食生活対策推進協議会・部会開催状況

(単位:人)

区分	開催日	内容	参加者数
協議会	平成29年12月19日	災害時の食環境整備	20
部会	平成29年7月10日 平成29年11月13日		41

イ 各種調査・分析・活用等

(ア) 国民健康・栄養調査、県民健康・栄養調査

調査地区	調査日	調査対象世帯数	調査実世帯数	調査内容
該当地区無し				

(イ) その他調査、情報の分析・提供・活用

調査・研究名	内容(目的、方法、成果等)
災害時の食生活に関するアンケート	<p>【目的】：足柄上センター管内の住民等の災害時の食生活の備えの状況等を把握することにより、足柄上地域食生活対策推進協議会の資料とし、また、管内市町及び関係団体が災害対策を進める際の参考とする。</p> <p>【方法】：食生活改善推進団体いくみ会会員及び会員を通しての無記名自記式調査票配付・回収による。調査の集計・分析等に関しては、地域食生活対策推進協議会委員(学識経験者)に依頼。</p> <p>【成果等】：集計・分析中</p>
「給食施設のための備えセルフチェック表」	<p>【目的】：足柄上センター管内の給食施設の災害時の備えの状況等を把握し、足柄上地域食生活対策推進協議会の資料とする。</p> <p>【方法】：特定給食施設・小規模特定給食施設のうち、3食提供施設及び保育所等にチェック表を郵送にて配付</p> <p>【成果等】：各施設の備えの状況を平成28年度と比較するとともに、セルフチェックを定期的に行うきっかけを作ることができた。結果については、平成30年度協議会部会にて共有し、チェック表の内容の見直しや備えを強化すべきポイントを検討予定。</p>
足柄上地域の市町における災害時栄養・食生活支援にかかる体制に関する調査	<p>【目的】：足柄上地域食生活対策推進協議会において、「災害時の食環境整備」を進めるにあたり、管内市町の体制について把握することにより、各市町によるマニュアル作成や連携を促す支援について検討する基礎資料とする。</p> <p>【方法】：市町健康づくり主管課に対して調査票を配付し、回答を依頼。防災主管課に対しては、調査の実施についての周知及び健康づくり主管課への助言・協力を依頼。</p> <p>【成果等】：災害時の食環境整備を進めるにあたり、各市町で連携を強化すべき部署を把握することができた。</p>

(3) 地域・医療・福祉・介護領域と連携した栄養・食生活支援体制づくり

地域の社会資源を活用しつつ栄養・食生活改善活動を包括的に推進するため、医療・福祉・介護関連施設等と連携し、関係機関や団体それぞれが実施する食生活・健康増進対策の取組みを支援する。

ア 市町村に対する企画・技術支援

区 分	回 数
かながわ方式保健指導	26
食生活改善推進員養成講座	2
会議出席等	5
計	33

イ 食育推進研修(地域保健活動推進研修)

地域において、食育及び栄養・食生活対策を推進する市町及び関係機関・団体等の栄養士等を対象に研修を実施した。(特定給食施設等種別講習会と合同開催)

(単位:人)

開催日	主 な 内 容	参加者数	対 象 者
平成29年 7月18日	(情報交換) 主食・主菜・副菜をそろえた食事の普及等、食育の展開 や不足しがちな栄養素を補給するための工夫等	3名	市町管理栄養士 地域活動栄養士 食生活改善推進員
平成29年 10月2日	(事例紹介及び情報交換) 開成町における「離乳食」に関する取組みについて 保育所給食における離乳食のすすめ方	4名	

ウ 地域や職域等の人材育成

(ア) 食生活改善推進団体の育成

食生活改善推進団体「いくみ会」等のボランティアが組織的に活動を展開できるようリーダーの育成指導を行うとともに、資質向上のための研修会等の援助を行った。

区 分	開催回数	参加者数
食生活改善推進員リーダーの育成指導	20	276

(イ) 地域栄養士等指導事業

地域で活動する栄養士及び市町の管理栄養士の人材育成・活動支援を行った。

区 分	開催回数	参加者数
地 域 活 動 栄 養 士	6	52
行 政 栄 養 士	3	9

(ウ) 管理栄養士課程の臨地実習

区分	コース数	学生数	期 間	養成施設名
臨地実習生 (管理栄養士等)	5	3	平成29年5月8日 ~ 12日	県立保健福祉大学
		3	平成29年9月4日 ~ 8日	神奈川工科大学
		3	平成29年9月25日 ~ 29日	文教大学
		3	平成30年2月5日 ~ 9日	関東学院大学
		3	平成30年2月19日 ~ 23日	相模女子大学

(エ)その他の地域人材の育成

対 象	集 団 指 導		備考(内容・テーマ)
	回 数	参加者数	
松田町民生委員・児童委員	1	35	「災害時に避難所等で食事に配慮が必要な方がいたら・・・」
調理師会	1	18	食生活と健康づくりの四方山話
フリースクールの生徒	1	28	栄養表示の見方・活用方法等
計	3	81	

(4) 専門的栄養指導・食生活支援事業

難病等の慢性疾患や障害を伴う長期療養者とその家族に対して、疾病の重症化を予防し、生活の質の向上をめざした食事療法を実践するための指導や支援を行った。

ア 各種疾病別栄養指導教室

難病や障害を持つ療養者とその家族に対し、病状や生活状況に応じた食生活上の助言・指導を行った。

教室名	対象疾患名	コース数	延日数	延参加者数
医療的ケアの必要な児交流会	その他	1	2	20

イ 個別栄養指導及び訪問栄養指導

難病や障害等を持つ療養者やその家族に対し、病状や生活状況に応じた個別相談を行った。
(単位:件)

疾病名	実人数	延人数	糖尿病合併症	脂質異常症・肥満合併症	難病	ハイリスク児	高齢者等の低栄養	その他
相談件数	18	92	1	0	1	19	0	71

ウ 食生活支援担当者等研修会

地域での食生活支援に関わる特定給食施設・行政等の職員、食生活改善推進員等に対して、必要な研修を行った。

実施日	実施内容
平成29年 9月26日	講演 「地域高齢者等の健康支援を推進する配食事業の栄養管理に関するガイドライン」 について 参加者 配食事業者、市町関係者等 8名
平成29年 9月28日 10月10日	(遠隔研修) 神奈川県西部地震を想定した栄養・食支援及び情報伝達のシミュレーション 参加者 特定給食施設等の管理栄養士、栄養士、管理者等 57名
平成29年 11月13日	(1)災害時の情報伝達シミュレーションの結果概要 (2)給食施設における災害対策～東日本大震災を振り返って～ 参加者 特定給食施設等の管理栄養士、栄養士、管理者等 47名

(5) 栄養表示等普及啓発及び活用推進事業

消費者に対する適正な食品情報の提供と健康増進に資する活用を目指し、食品表示法第4条に基づく食品表示制度の普及並びに健康増進法第26条及び第27条に基づく特別用途食品制度の運用、更に同法第31条に基づく食品の健康保持増進効果等に関する誇大表示等の禁止に係る普及啓発や表示適正化指導等を行った。

ア 普及啓発講習会

区 分	集 団	
	回 数	人 数
消費者	8	109
事業者（食品衛生責任者講習会）	1	202
合 計	9	311

イ 個別相談・指導

(ア) 消費者からの相談 0件

(イ) 食品関連事業者等からの栄養表示に関する相談・適正化指導(食品表示法・健康増進法)

区分		内 容	食品表示法						合計	
			栄養表示			栄養機能食品		機能性表示食品		
			加工食品	生鮮食品	添加物	加工食品	生鮮食品	加工食品		生鮮食品
事前相談・指導	件数	8							8	
	延回数	9							9	
適正化指導	件数								0	
	延回数								0	
	改善確認数								0	

区分		内 容	健康増進法			合計
			特別用途食品	特定保健用食品	虚偽誇大表示	
事前相談・指導	件数					0
	延回数					0
適正化指導	件数					0
	延回数					0
	改善確認数					0

(ウ) 栄養表示食品等取去検査(食品表示法・健康増進法) 0件

4 がん・健康増進

管内市町の効果的な健康増進事業実施を支援するため、担当者会議や市町村ヒアリングを行うと共に、「神奈川県がん対策推進計画」を踏まえ、がん検診受診率の向上を目指して県民や企業事業主等ががん検診の普及啓発を行った。

(1)健康増進事業、特定健診・特定保健指導担当者会議

事業実績評価と健康増進事業実施方法の情報交換を実施した。

(単位:人)

開催日	内 容	参加者数
平成30年3月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度、29 年度健康増進事業、特定健診特定保健指導について ・平成 30 年度のがん検診実施計画と実施体制について ・研修 テーマ「胃がん、胃がん検診の知識と検診の精度管理」 講師 神奈川県立病院機構神奈川県立足柄上病院 地域連携室長 消化器内科担当部長 國司 洋佑医師 	14

(2)健康増進事業の自己評価のヒアリング

市町の健康増進事業の自己評価のヒアリングを通して、地域の現状を把握し、必要時、健康増進事業が円滑に行えるように支援を行った。

実施日	内容	会場	出席者	
			市町	当所
平成 29 年 7月5日	健康増進事業の自己 評価に係るヒアリング	開成町保健センター	開成町保険健康課保健師	保健福祉課 (課長・ 保健師)
平成 29 年 7月7日		松田町役場	松田町子育て健康課 課長、保健師	
平成 29 年 7月11日		山北健康福祉センター	山北町保険健康課保健師	
平成 29 年 7月12日		大井町保健福祉センター	大井町子育て健康課 保健師、事務職	管理企画課 (保健師)
平成 29 年 7月14日		南足柄市保健医療福祉 センター	南足柄市健康づくり課 保健師	
平成 29 年 7月19日		中井町保健福祉センター	中井町健康課 保健師	

(3)がん検診普及啓発リーフレット、ポスターの配布

がん検診受診啓発用リーフレット(がん検診情報)を配布した。

配布先は、管内医療機関管、生活保護受給者、管内市町のイベント来場者、実習生等 1,157 枚

(4)がん検診普及啓発セミナー

がん検診受診率の一層の向上を目指し、管内市町、関係団体等と協働して、がん検診受診の啓発活動を行った。

ア がん検診普及啓発キャンペーン

(単位:人)

開催日	内容	参加者数
平成 29 年6月8日	・ マンモグラフィー搭載検診車(ピンクリボン車)の見学	実人員 69
	・ 乳房しこり触診体験	41
	・ 市町のがん検診情報提供	42
	・ たばこと健康、唾液でわかる肺クリーン度チェック	37
	・ 特定健診、肌水分量測定	41
		40

イ がん検診普及啓発セミナー

(単位:人)

開催日	対象	内容	講師	参加者数
平成29年 8月7日	JAかながわ西湘 女性部岡本支部員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講演 「子宮頸がんを体験して ～大切なあなたに伝えたいこと～」 ・ ミニ講話「がん検診を受けましょう」 ・ 講演及び体験 「笑う健康法～笑うヨガを体験しよう～」 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子宮頸がん体験者 緒方 真子 氏 ・ 当所保健師 ・ Dr.カタリア・スクール・オブ・ ラフターヨガ認定ティーチャー 山田 さく 氏 	24

(5)地域企業におけるがん検診受診促進事業

地域の企業、事業所等におけるがん検診の受診促進を図るため、既存事業や会議等を活用して、受診率の向上を目指した。

ア 関係機関との連絡調整

健康増進事業1市5町ヒアリング、地域保健師業務連絡会議、管内介護保険担当者会議、健康増進事業・特定健診・特定保健指導担当者会議等

イ がん検診普及啓発用リーフレット(がん検診情報)、ポスターの作成・配布

2市8町(足柄上センター・小田原保健福祉事務所管内)の協力を得て、各市町のがん検診項目・対象者・実施方法・連絡先等を記載したリーフレット及びポスターを作成し配布した。

ウ 既存事業を活用した集団指導による啓発

活用事業 理美容事業者 1回 98名

エ 介護保険事業所管理者への啓発

実施期間 平成 29 年 7 月～12 月

実施数 13 サービス (保健師担当分)

啓発内容 がん検診を受診しやすい職場環境の説明、事業所におけるがん検診実施状況の確認、リーフレット配付等

5 介護保険推進事業

介護給付対象サービスの質の確保と保険給付の適正化を図るため、介護保険指定事業者等の指導を行った。

(1) 事業者等指導

管内の老人保健施設や介護保険指定事業者等の施設、設備、人員及び運営状況等について、介護保険法に基づく指導を行った(医療系みなし指定事業所を除く)。

ア 集団指導

介護保険指定事業者等に対して、介護給付サービスの取扱い、介護報酬請求の内容、事業運営上の注意点等について、県高齢福祉課及び各保健福祉事務所・センターと共催で次のとおり講習会を開催した。なお、当所管内の事業所の参加状況は次のとおり。

開催日	対象事業所数	実施事業所数
平成 29 年5月9・11・16・17・18・19・22 日	114(38)	105(37)

注 () 書きは介護予防事業所で外数

イ 実地指導

介護保険指定事業者等の事業所において、指定基準等に基づいて、帳簿類等関係書類の閲覧や関係者からの面談による実地指導を実施した。

介護保険施設等の区分	対象事業所数	実施事業所数
計	114(38)	37(13)
指定訪問介護事業	17	3
指定訪問入浴介護事業	2(2)	
指定訪問看護事業	6(6)	2(2)
指定訪問リハビリテーション事業	2(2)	1(1)
指定通所介護事業	17	3
指定通所リハビリテーション事業	2(2)	
指定短期入所生活介護事業	8(8)	5(5)
指定短期入所療養介護事業	3(3)	2(2)
指定特定施設入居者生活介護事業	6(5)	2(1)
指定福祉用具貸与事業	5(5)	1(1)
指定特定福祉用具販売事業	5(5)	1(1)
指定居宅介護支援事業	32	12
指定介護老人福祉施設	6	3
介護老人保健施設	3	2

注 1 () 書きは介護予防事業所で外数

注 2 対象事業所数は、平成 29 年4月1日現在

ウ 県・市町介護保険担当国会議

(単位:人)

開催日	内容	参加者数
平成 29 年5月 31 日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度介護保険指定事業者等に対する実地指導の実施状況について ・平成 29 年度介護保険指定事業者等に対する実地指導の実施計画(案)について ・市町村が行う地域密着型サービス事業者等の指定事務等に関する指導について ・非常災害対策計画の策定状況及び避難訓練の実施状況について 等 	19

6 地域福祉事業

(1) 民生委員児童委員

民生委員児童委員は、社会奉仕の精神を持って、自主的に社会福祉の増進に努めるとともに、公的援護の実施に協力することを本来の使命としており、その活動を強化するため、各種の会議、助成を実施した。

ア 民生委員児童委員活動状況

区分 市町名	民生委員児童委員 委員定数	相談件数	活動件数	訪問回数
平成 26 年度	229 (14)	3,619	33,415	49,155
平成 27 年度	231 (14)	3,562	32,194	52,720
平成 28 年度	231 (14)	3,173	31,667	51,345
南 足 柄 市	61 (4)	1,650	7,924	13,658
中 井 町	25 (2)	235	3,102	5,535
大 井 町	38 (2)	343	6,826	7,061
松 田 町	37 (2)	341	4,199	7,665
山 北 町	37 (2)	317	4,765	8,940
開 成 町	33 (2)	287	4,851	8,486

注 ()内は主任児童委員で内数

イ 代表者会議の開催

管内民生委員児童委員の役員等に情報提供等を行った。

開催日	内 容
平成 29 年 4 月 26 日	保健福祉事務所足柄上センターの業務の情報 ・要援護者安否確認の情報提供のしくみづくり ・足柄上地域の民生委員児童委員の活動報告 状況について(平成 28 年度統計より)
平成 29 年 10 月 2 日	保健福祉事務所足柄上センターの業務の情報 ・保健福祉事業の情報提供
平成 29 年 11 月 24 日	保健福祉事務所足柄上センターの関連業務の 情報等 ・生活困窮支援、子どもの貧困について

(2) みんなのバリアフリー街づくり条例の普及啓発

神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例および、圏域別普及・啓発事業の実施要領に基づき、誰もが安心して生活できる福祉のまちづくりを推進するため、次世代を担う児童を対象とした事業を企画した。

交通バリアフリーを切り口に、児童が体験を通じて感じたことや、これから自分たちにできることを考え、ともに生きることのできる社会について考える機会となるよう、学童保育利用の小学生を対象にバリアフリー出前体験講座を小田原市足柄下郡、南足柄市足柄上郡各1ヶ所で開催した。県西保健福祉圏域の学童保育に公募し、応募中当選した2ヶ所の学童保育にて開催した。

開催日	内容	講師	参加者
平成 29年8月 18 日	バリアフリー出前体験講座 (南足柄市・塚原小学校学童 保育対象) [県西保健福祉圏域事業／小 田原保健福祉事務所主催]	公益財団法人交通 エコロジー・モビリテ ィー財団 バリアフリー推進部 職員	南足柄市・塚原学童 保育在籍児童 38名
平成 29年8月 23 日	バリアフリー出前体験講座 (真鶴町・真鶴小学校学童保 育対象) [県西保健福祉圏域事業／小 田原保健福祉事務所主催]	公益財団法人交通 エコロジー・モビリテ ィー財団 バリアフリー推進部 職員	真鶴町・真鶴キッス 倶楽部在籍児童 17名

(3) 地域福祉の推進(地域福祉コーディネーター事業)

地域福祉の推進のため、地域福祉コーディネーター養成研修を実施した。

開催日	内容	講師	参加者
平成 29年 7月 12 日	「松田町民生委員児童委員協議会研 修への地域福祉コーディネーター養成 研修プログラム(HUG 体験研修プログ ラム)の提供」 ・HUG 体験 ・食事に配慮の必要な避難者の対 応についての考え方 ・避難所における「要援護性」と 「人的資源」の把握と調整のため の考え方 [小田原保健福祉事務所足柄上センタ ー、松田町共催]	当所保健福祉課職員 ・管理栄養士 ・福祉職	松田町民生委員児童 委委員(主任児童委委 員2名を含む)等 35名

<p>平成 29 年 11 月 5 日</p>	<p>平成 29 年度在宅医療推進事業・地域福祉コーディネーター事業「県西地域の在宅医療・介護を考える」</p> <p>・講演『「安心して住み慣れた我が家で最後まで」を支えたい！～永源寺の地域まるごとケアの活動から～』</p> <p>[県西保健福祉圏域事業／小田原保健福祉事務所、小田原保健福祉事務所足柄上センター主催、一般財団法人小田原医師会、一般社団法人足柄上医師会、一般財団法人小田原歯科医師会、一般社団法人足柄上歯科、公益社団法人小田原薬剤師会、小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町共催]</p>	<p>滋賀県東近江市永源寺診療所所長 花戸貴司</p>	<p>県西保健福祉圏域の医療・介護関係職種、行政機関職員等 67 名</p>
<p>平成 29 年 12 月 8 日</p>	<p>平成 29 年度在宅医療推進事業・地域福祉コーディネーター事業 講演『新城市における地域包括ケアモデル事業の取り組み～悪戦苦闘の日々を過ごして～』</p> <p>[県西保健福祉圏域事業／小田原保健福祉事務所、小田原保健福祉事務所足柄上センター主催、一般財団法人小田原医師会、一般社団法人足柄上医師会、一般財団法人小田原歯科医師会、一般社団法人足柄上歯科、公益社団法人小田原薬剤師会、小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町共催]</p>	<p>愛知県新城市健康福祉部福祉介護課地域包括ケア推進室 加藤久美子 小林利章</p>	<p>県西保健福祉圏域の行政機関職員、関係専門機関等の職員 49 名</p>
<p>平成 30 年 2 月 13 日</p>	<p>「中井町民生委員児童委員地域福祉コーディネーター養成研修」 講演・『誰もが地域で生き生きコミュニケーション～発達障がいの方々への理解～』 [小田原保健福祉事務所足柄上センター、中井町共催] 講師：保健福祉課職員(福祉職) ・講演『誰もが地域で生き生きコミュニケーション～発達障がいの方々への理解～』</p>	<p>元神奈川県発達障害支援センターかながわA相談員 吉澤宏次</p>	<p>中井町民生委員児童委員、中井町地域福祉関係団体、ボランティア、一般町民等 55 名</p>

<p>平成 30 年 2 月 14 日</p>	<p>平成 29 年度在宅医療推進事業・地域福祉コーディネーター事業 講演『写真が語る、いのちのバトンリレー～地域で考える あたたかな看取り』</p> <p>[県西保健福祉圏域事業／小田原保健福祉事務所、小田原保健福祉事務所足柄上センター主催、一般財団法人小田原医師会、一般社団法人足柄上医師会、一般財団法人小田原歯科医師会、一般社団法人足柄上歯科、公益社団法人小田原薬剤師会、小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町共催]</p>	<p>フォトジャーナリスト 國森康弘</p>	<p>県西保健福祉圏域在住の県民等 64 名</p>
-----------------------------	--	----------------------------	--------------------------------

7 母子父子寡婦福祉資金の貸付

母子家庭等の経済的自立と生活の安定のため、母子、父子及び寡婦福祉資金の貸付けを行った。

(単位:件)

区分		計	事業開始	事業継続	技能習得	就職支度	住宅	転宅	医療介護	生活	修学	就学支度	修業	結婚	児童扶養
市町名															
計	母子	49						1		1	17	28	2		
	父子	4									3	1			
	寡婦														
南足柄市	母子	14									4	9	1		
	父子	2									2				
	寡婦														
中井町	母子	3									1	2			
	父子														
	寡婦														
大井町	母子	10									4	6			
	父子	2									1	1			
	寡婦														
松田町	母子	2										1	1		
	父子														
	寡婦														
山北町	母子	3									2	1			
	父子														
	寡婦														
開成町	母子	17						1		1	6	9			
	父子														
	寡婦														